主催：一般財団法人　日本ビジネス技能検定協会　　監修：一般社団法人　地方公会計研究センター

地方公会計検定試験範囲　基礎

平成 27年 4 月 1 日制定

令和 8 年 11 月 1 日改定

区分	科目名	項目名
簿記原理	1　会計の目的	1-1　会計の目的
		1-1-1　公会計の目的
		1-1-2　企業会計の目的
	2　公会計と企業会計	2-1　公会計と企業会計
		2-1-1　発生主義と複式簿記
		2-2　企業会計における財務諸表
		2-2-1　財務諸表
		2-2-2　損益計算書
		2-2-3　貸借対照表
	3　取引・仕訳・勘定・精算表	3-1　取　引
		3-1-1　取　引
		3-1-2　取引の記録方法
		3-2　仕　訳
		3-2-1　仕　訳
		3-2-2　仕訳の法則
		3-3　勘定口座への記入方法
		3-3-1　勘定口座への記入方法
		3-4　試算表
		3-4-1　試算表
		3-4-2　試算表の種類と様式
	4　諸取引の記帳方法	4-1　現金の記帳方法
		4-1-1　現金の記帳方法
		4-1-2　預　金
		4-2　債権および債務の記帳方法
		4-2-1　債権および債務
		4-2-2　貸付金勘定および借入金勘定の記帳方法
		4-2-3　未収金勘定および未払金勘定の記帳方法
		4-2-4　立替金勘定および預り金勘定の記帳方法
		4-2-5　仮払金勘定および仮受金勘定の記帳方法
		4-3　建設仮勘定
		4-3-1　建設仮勘定
		4-4　有価証券
		4-4-1　売買目的有価証券
		4-4-2　売買目的有価証券の記帳方法

区分	科目名	項目名
		4-5 社 債
		4-5-1 意 義
		4-5-2 発行時の会計処理
		4-5-3 社債利息の会計処理
		4-5-4 表 示
		4-6 純資産の増減の記帳方法
		4-6-1 純資産の増加原因(収益諸勘定)の記帳方法
		4-6-2 純資産の減少原因(費用諸勘定)の記帳方法
	5 決算	5-1 決 算
		5-1-1 決 算
		5-2 決算整理
		5-2-1 決算整理
		5-2-2 棚卸表の作成
		5-3 英米式決算法
		5-3-1 英米式決算法
		5-4 現金過不足勘定および現金勘定の決算整理
		5-4-1 現金過不足
		5-4-2 現金過不足勘定の決算整理仕訳
		5-4-3 現金勘定の決算整理仕訳
		5-5 引当金
		5-5-1 貸倒れ
		5-5-2 貸倒れの見積額と貸倒引当金
		5-5-3 貸倒れが実際に発生したときの記帳方法
		5-5-4 前期末に設定した貸倒引当金の残高がある場合の 決算整理仕訳
		5-5-5 退職給付引当金
		5-5-6 賞与引当金
		5-6 有形固定資産諸勘定の決算整理
		5-6-1 有形固定資産
		5-6-2 修繕費と改造費
		5-6-3 減価償却
		5-6-4 減価償却費の計算方法
		5-6-5 減価償却の記帳方法
		5-6-6 有形固定資産を売却したときの記帳方法
		5-7 費用諸勘定および収益諸勘定の記帳方法
		5-7-1 費用および収益の繰延べ・見越し
		5-7-2 収益の繰延べ
		5-7-3 費用の見越し
		5-7-4 消耗品費勘定と消耗品勘定の記帳方法

区分	科目名	項目名
地方公会計	1 地方公会計とは	1-1 地方公会計の目的と意義
		1-1-1 地方公会計に関するこれまでの取組み
		1-1-2 地方公会計整備の意義
		1-1-3 新地方公会計
		1-1-4 複式簿記の導入
		1-1-5 財務書類の活用の充実等
		1-2 財務書類
		1-2-1 財務書類の作成目的
		1-2-2 財務書類の質的特性
		1-2-3 財務書類の体系とその構成要素
	2 地方公会計財務書類作成手順の基本	2-1 財務書類(一般会計)の作成手順
		2-1-1 帳簿等
		2-1-2 作成単位
		2-1-3 作成基準日
		2-1-4 表示単位
		2-1-5 作成手順
		2-2 仕訳例
		2-2-1 歳入科目(特定)
		2-2-2 歳出科目(特定)
		2-2-3 歳入科目(仕訳複数例)
		2-2-4 歳出科目(仕訳複数例)
		2-2-5 非資金仕訳(整理仕訳)
		2-2-6 未収・未払の仕訳
		2-2-7 歳入歳出データに含まれない非資金仕訳
		2-2-8 勘定科目表
	3 固定資産台帳の実例と整備	3-1 固定資産台帳の整備目的
		3-1-1 固定資産台帳の意義
		3-1-2 固定資産台帳の整備目的
		3-2 固定資産台帳の記帳内容
		3-2-1 固定資産台帳の記載項目
		3-3 固定資産台帳の記載対象範囲
		3-3-1 総 則
		3-3-2 建設仮勘定
		3-3-3 リース資産
		3-3-4 PFI等
		3-4 固定資産台帳の記載単位
		3-4-1 総 則
		3-4-2 付随費用
		3-4-3 資本的支出と修繕費の区分

区分	科目名	項目名
		3-5 減価償却・耐用年数等
		3-6 資産の評価基準・評価方法
		3-6-1 総　則
		3-6-2 有形固定資産
		3-6-3 無形固定資産
		3-6-4 棚卸資産
		3-7 開始時における取得原価が不明な有形固定資産の 具体的評価方法
		3-7-1 総　則
		3-7-2 土　地
		3-7-3 立木竹
		3-7-4 建　物
		3-7-5 工作物
		3-7-6 船舶、浮標等（浮標・浮桟橋・浮ドック）、航空機、物品
		3-8 定資産台帳の整備手順
		3-8-1 総　則
		3-8-2 庁内の体制整備
		3-8-3 固定資産台帳の整備手順の実務
		3-8-4 資産の棚卸
	4 地方公会計財務書類の様式と関係	4-1 財務書類の相互関係
		4-2 帳簿記入の流れ
		4-3 今後の課題と対応
		4-3-1 わかりやすい表示
		4-3-2 人材の育成・教育

※上掲の出題項目について具体的な内容の確認は、次の書籍にて行ってください。

「地方公会計教科書（基礎編）」　著者　一般社団法人　地方公会計研究センター
学校法人　大原学園大原簿記学校
発行　大原出版株式会社
ISBN　978-4-86783-342-1　C1034

＜参考文献＞

今後の新地方公会計の推進に関する研究報告書（平成 26 年 4 月総務省公表）
統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成 27 年 1 月 23 日総務省公表、令和 7 年 3 月改訂）
・財務書類作成にあたっての基礎知識
・財務書類作成要領
・資産評価及び固定資産台帳整備の手引き